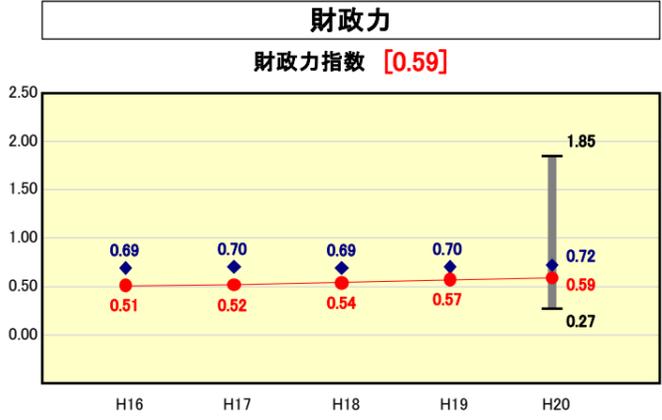


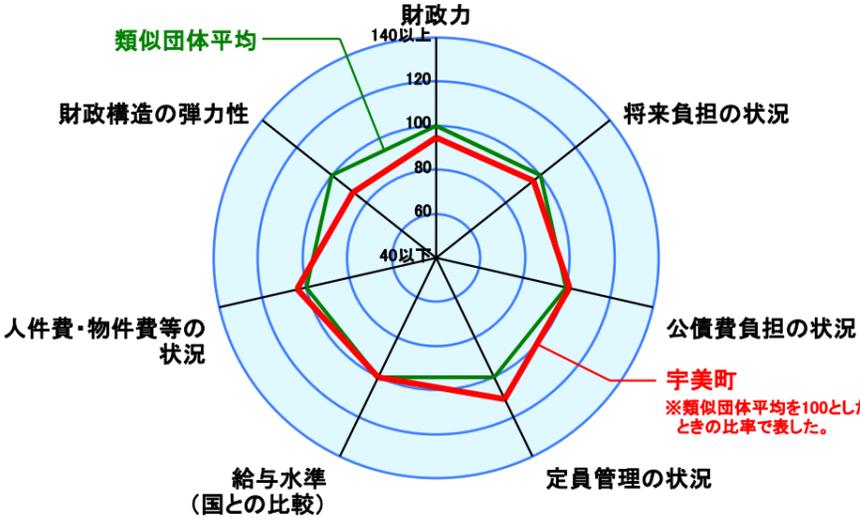
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



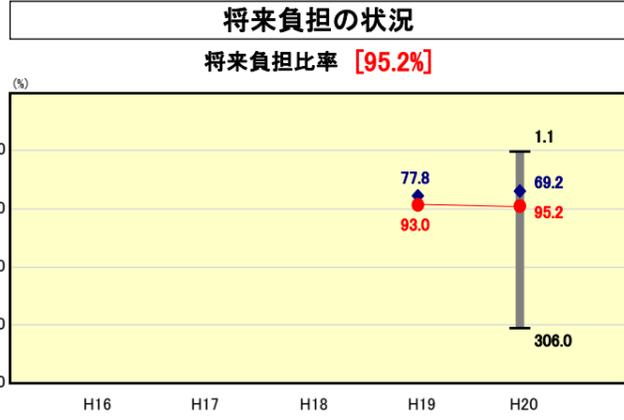
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

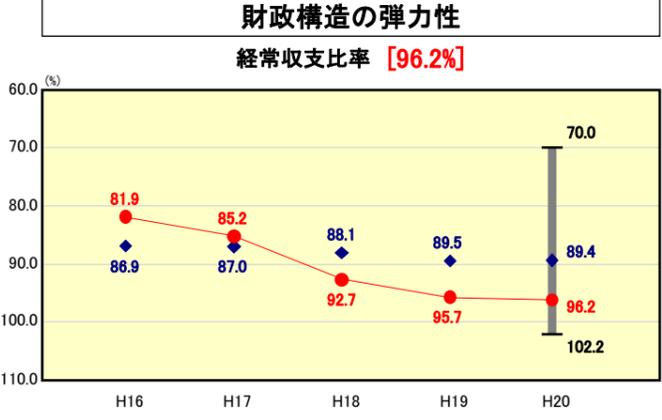
人口	37,832	人(H21.3.31現在)
面積	30.22	km ²
標準財政規模	6,719,888	千円
歳入総額	9,836,299	千円
歳出総額	9,503,913	千円
実質収支	297,926	千円



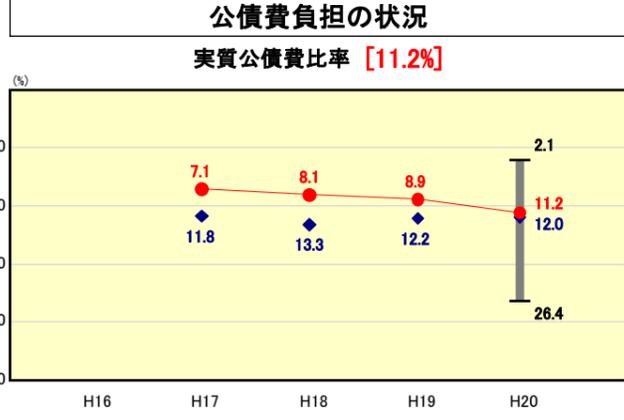
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



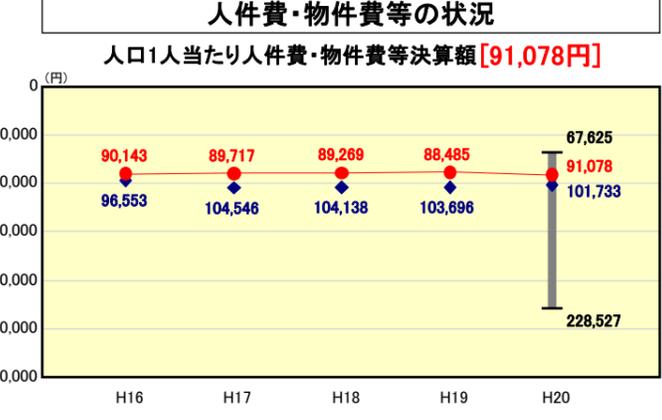
類似団体内順位 66/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



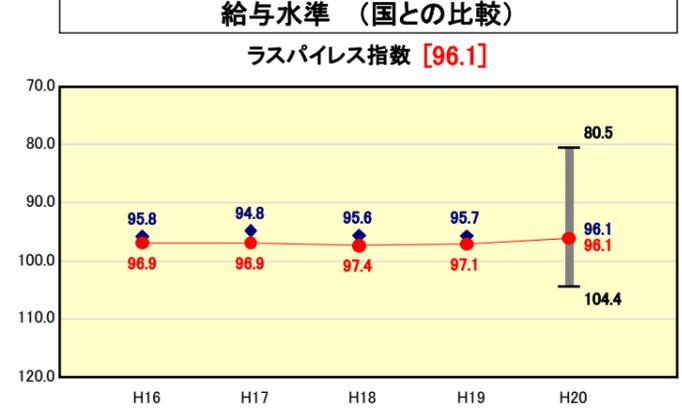
類似団体内順位 136/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



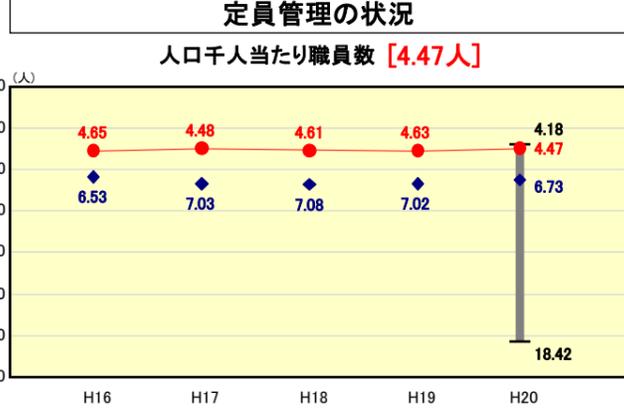
類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 47/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 66/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ数年連続した伸びを見せており、0.59となっている。平成15年度から収納対策本部を設置し、全庁体制で収納率の向上に努めていること、夜間窓口(平成11年～)や日曜窓口(平成18年～)の開設等による納税の利便性向上に努めたこと等が要因として挙げられる。しかしながら、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後も税収等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、投資的経費の削減等により歳出削減を図る。

○経常収支比率
税収等の経常一般財源が減少する一方、大型整備事業に伴う地方債の新規借入れ等による公債費の増加、医療費の増加に伴う後期高齢者医療会計繰出金の増加、償還費増加等に伴う下水道会計繰出金の増加等により、類似団体平均を上回っている。(対前年度比0.5%増)今後、新規地方債の発行抑制により公債費を減少させるとともに、経費削減の徹底や行政評価制度を核とした事務事業の見直しをより一層進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っている主な要因は、人件費となっている。これは、過去からの新規採用抑制策により人口1人当たりの職員数が類似団体平均を大きく下回っているためである。今度も定員管理や給与の適正化に努める。

○将来負担比率
将来負担比率は、地方債現在高が減少(前年度比5.7%減)したものの、公営企業債(下水道事業分)繰入見込額や組合等負担見込額が増加したこと等により前年度から2.2%上昇している。また、類似団体平均を大きく上回っていることから、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をさらに進め、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
実質公債費比率は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から2.3%上昇している。今後、新規起債の抑制策を継続して実施するとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○ラスパイレス指数
前年度比1.0%ポイント減となり、類似団体平均並となった。今後は人事評価制度を確立し、勤務成績を昇給に反映させること等により、給与の適正化に努める

○人口千人当たり職員数
以前からの新規採用職員抑制策に加え、近年の一部職種の退職者不補充により類似団体平均を2.26人下回っている。(前年度比は0.16人減)今後5年間の退職者見込み(21年度6人、22年度1人、23年度6人、24年度5人、25年度7人)を勘案しながら新規採用職員の採用を行うとともに、適切な定員管理に努める。